ニュース＆トピックス
No.2025－89
（2025.10.29）

信金中央金庫 地域・中小企業研究所
研究員 篠田 雄大
０３－５２０２－７６７１
s1000790@FacetoFace.ne.jp

機械関連を中心に米国関税等による悪影響を懸念

－全国中小企業景気動向調査（2025年7～9月期特別調査）の集計結果より－

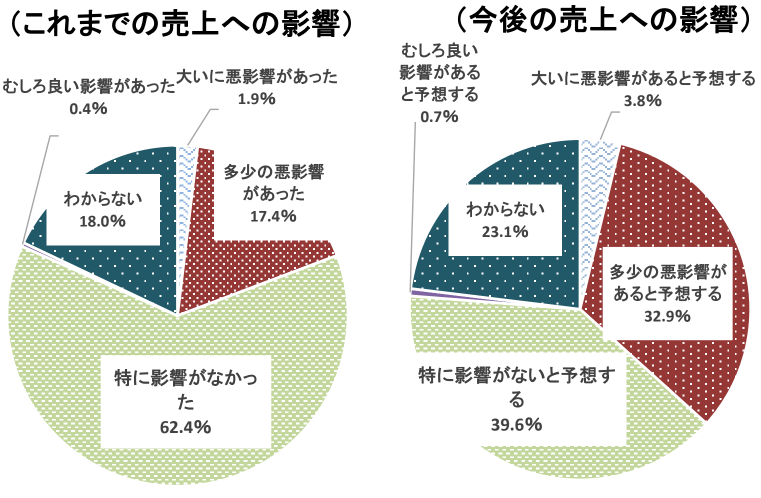
ポイント

- 信金中央金庫 地域･中小企業研究所の「全国中小企業景気動向調査」（2025年７～９月期特別調査、９月26日公表）では、信用金庫取引先の中小企業に対して、関税をはじめとした米国の経済社会政策による影響について尋ねた。
- その結果、これまでの売上に「悪影響があった」と回答した企業は２割弱、今後の売上に「悪影響があると予想する」と回答した企業は４割弱となった。
- 業種別では、製造業、卸売業において「悪影響」との回答割合が高かった。その中でも、機械関連の企業において影響が顕著であることがうかがえた。
- 悪影響については、受注停止・減少といった実害が生じているとする声がある一方、漠然とした不安感を訴える声も聞かれた。
- 日本に対する関税率が15％に設定されたことで、不透明感は緩和されたものとみられるが、税率設定後の景況感への影響については、引き続き注視が必要である。

１．米国関税等について今後の悪影響を予想する声高まる

信金中央金庫 地域･中小企業研究所が全国の信用金庫の協力を得てとりまとめている「全国中小企業景気動向調査」（2025 年７～９月期特別調査、９月 26 日公表）では、関税をはじめとした米国の経済社会政策による影響について尋ねた。

（図表１）米国の経済社会政策による売上への影響についての回答割合



（備考）信金中央金庫 地域･中小企業研究所「全国中小企業景気動向調査」（2025年７～９月期特別調査）をもとに作成

その結果、これまでの売上に「悪影響があった」と回答した企業は２割弱（19.3％[1]）であったのに対し、今後の売上について、「悪影響があると予想する」と回答した企業は４割弱（36.7％[2]）となった（**図表１**）。このことから、現状よりも、今後見込まれる悪影響を懸念する中小企業の方が多いことがうかがえた。なお、好影響を感じている中小企業は極めてわずかであった。

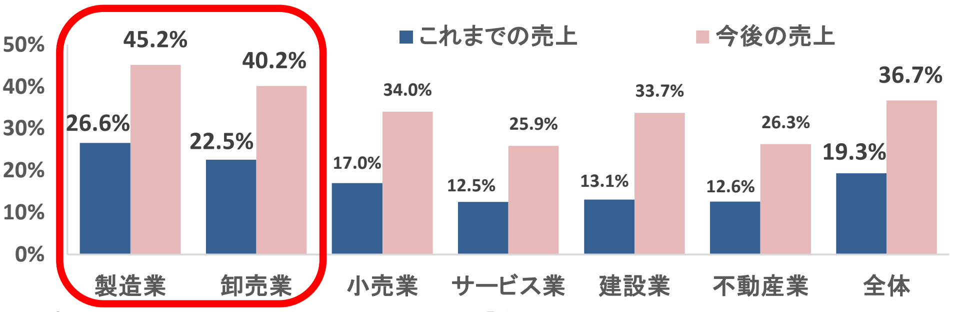
[1] 図表１（これまでの売上への影響）における、「大いに悪影響があった」と「多少の悪影響があった」の回答割合合計
[2] 図表１（今後の売上への影響）における、「大いに悪影響があると予想する」「多少の悪影響があると予想する」の回答割合合計

２．製造業と卸売業にて高い「悪影響」への回答割合

当調査では、調査先企業を６業種（製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業）に分類している。業種別でみると、売上について「これまで悪影響があった」「今後悪影響があると予想する」と回答した割合は、製造業と卸売業が特に高かった（**図表２**）。

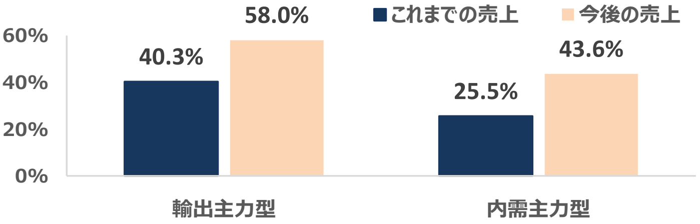
また、製造業を輸出主力型と内需主力型に分けてみると、「これまでの売上」「今後の売上」ともに輸出主力型の方が悪影響との回答割合が高くなった（**図表３**）。一方で、内需主力型においても、売上に対する懸念が一定程度広がっていることが見て取れる。

（図表２）業種別の「悪影響」との回答割合



（備考）信金中央金庫 地域･中小企業研究所「全国中小企業景気動向調査」（2025年７～９月期特別調査）をもとに作成

（図表３）輸出主力型の製造業、内需主力型の製造業それぞれの「悪影響」との回答割合



（備考）信金中央金庫 地域･中小企業研究所「全国中小企業景気動向調査」（2025年７～９月期特別調査）をもとに作成

３．機械関連の企業において「悪影響」が顕著

製造業と卸売業について、より細かい業種区分である小業種別に悪影響との回答状況を確認すると、自動車や精密機械をはじめとした機械器具等を取り扱う中小企業において、特に懸念の度合いが強いことを読み取れる。

「これまでの売上に悪影響があった」との回答割合は、製造業では一般機械器具、精密機械器具の２業種が 40%超となった（**図表４**）。卸売業においても、機械器具が最も高くなった。

「今後の売上に悪影響があると予想する」との回答割合は、製造業では輸送用機械器具と精密機械器具の２業種が 60%超となった。卸売業でも、機械器具が唯一 50%を超えた。

（図表４）売上への「悪影響」との回答割合上位５業種

【これまでの売上】

	製造業	卸売業
1位	**一般機械器具（42.2%）**	**機械器具　（36.9%）**
2位	**精密機械器具（40.2%）**	化学製品　（28.0%）
3位	金属プレス　（37.3%）	繊維品　（25.0%）
4位	**電気機械器具（37.0%）**	建築材料　（24.0%）
5位	金属製品　（32.5%）	衣服等　（21.7%）

【今後の売上】

	製造業	卸売業
1位	**輸送用機械器具（65.4%）**	**機械器具　（54.5%）**
2位	**精密機械器具（62.7%）**	化学製品　（45.5%）
3位	**一般機械器具（56.4%）**	農畜産物・水産物（36.0%）
4位	**電子機械器具（54.0%）**	衣服等　（31.1%）
5位	ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品（52.4%）	食料・飲料　（29.5%）

（備考）１．回答数50未満の小業種および、「その他」は除いている。
２．機械関連の業種は太字にて示している。
３．信金中央金庫 地域･中小企業研究所「全国中小企業景気動向調査」（2025年７～９月期特別調査）をもとに作成

4．コメントからは受注減少への懸念と漠然とした不安感がうかがえる

当調査に寄せられた中小企業によるコメントから、悪影響を訴える中小企業の事例を確認すると、受注の減少・見送り（**図表５**）や、漠然とした不安感（**図表６**）に関連する声が多く寄せられた。

（図表５）受注減少・見送りに関する声

コメント	業種	都道府県
米国関税による影響から受注見送り等が発生し、製造を停止せざるを得ないケースが発生している。	省力機械製造	秋田県
米国関税等の影響により、元請け企業からの部品加工依頼が大幅に減少した。	精密機械部品切削加工	神奈川県
米国関税の影響によって受注が減少傾向にあり、取引先の新規開拓を余儀なくされている。	自動車関連部品製造	静岡県

（図表６）漠然とした不安に関する声

コメント	業種	都道府県
米国関税の影響は現時点では特段見られないが、今後悪影響が生じるものとして危機感を持っている。	自動制御部品卸売	静岡県
米国関税等における不透明感が強く、売上減少への懸念が強いため、事業多角化や新サービスの開発等を検討中。	総合建設業	愛知県
現状、米国関税による影響はほとんどないが、心理的にこの先どうなるのかという不安がある。	家電小売	愛媛県

5．不透明感は緩和も今後の影響に注視要する

当調査の結果から、機械関連の製造業や卸売業を中心に、相対的に懸念視する声が多いことがうかがえた。影響の内容を見ていくと、受注減少といった実害だけではなく、漠然とした不安感を抱える中小企業も一定数存在することがうかがえた。

今期の業況判断Ｄ．Ｉ．は改善しているため、当調査時点では、米国関税等の政策が中小企業の業況を著しく押し下げているとは言い難い。こうしたなか、９月上旬に、日本に対する相互関税率が一律で15％に設定された[3]。関税率への不透明感が軽減される一方、売上や収益等の減少幅の目処が立ち、今後重要な経営のかじ取りを迫られる中小企業が増えていく可能性もある。税率設定後の中小企業における業況への影響度合いについては、今後も注視が必要となるだろう。

以　上

〈参考資料〉

・信金中央金庫 地域･中小企業研究所『全国中小企業景気動向調査』（2025年７～９月期特別調査「不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営」）

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがいまして、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

3 トランプ大統領は、中・大型トラックや医薬品等、一部製品については15％よりも高い相互関税率を課すことを表明。引き続き予断を許さない状況が続いている。